

N 中央労福協ニュース NEWS LETTER



労働者福祉中央協議会
National Council of Worker's Welfare

No. 230

発行人 南部 美智代

URL <https://www.rofuku.net>

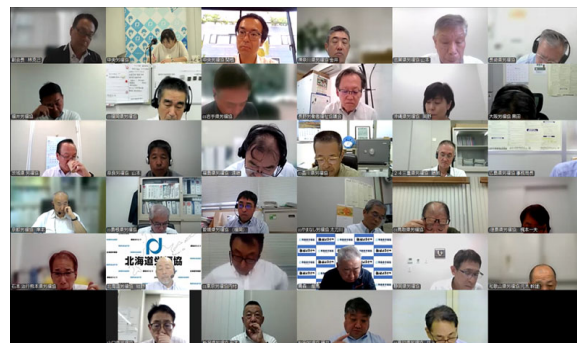


第 5 回地方労福協会議を開催 持続可能な労福協運動への取り組み

中央労福協は 9 月 25 日、第 5 回地方労福協会議を Web 開催し、全国の地方労福協から傍聴も含めて 46 名の役職員が参加しました。今回は 2 部構成での開催とし、第 1 部では「持続可能な労福協運動の展開に向けた取り組み」などについて意見交換を行い、第 2 部では「食の支援活動」に関する意見交換会（第 2 面参照）として開催しました。

冒頭、中央労福協・林副会長（東部労福協会長）より「今回の地方労福協会議はグループ懇談会をメインとし、特にブロックを越えた組織間交流と意見交換を進めることとしています。労福協運動の継続と持続可能性の向上をめざして活動方針を策定し、運営の見直しを行っていきたいと考えております。前向きに受け止めていただき、活発な議論をいただきたいと思います。また、第 2 部では『食の支援活動』に関する意見交換会も予定しているので積極的なご参加をお願いいたします」との挨拶がされました。

続く意見交換では「2025 全国福祉キャンペーンに向けた意思統一・取り組みメニューの共有」として、各地方労福協より回答を得た「2025 全国福祉強化キャンペーン取り組みメニュー Web アンケート」の結果を共有するとともに「持続可能な労福協運動の展開に向けた取り組み（素案）」



「2026 ～ 2027 年度活動方針（素案）」を提起したうえで、Zoom のブレイクアウトルーム機能を利用したグループ懇談会を実施し、各地方労福協が抱える課題や先進事例の共有とあわせて意見交換を進めました。

懇談会の中では、多くのグループから厳しい財政状況に直面していることや人材育成が課題として挙げられました。また、特徴的な意見として「労働者福祉事業の促進を通じていかに労働組合の組合員を増やしていくか、地方労福協や労働組合自身が、その担い手の一人として取り組んでいく必要がある」との声が寄せられました。

11 月 23 日は「フードバンクの日」です！



【情報提供】

公益財団法人日本フードバンク連盟

URL : <https://foodbanking.or.jp/>

その年の五穀豊穡を祝い、一年を養う大切な蓄えとなる収穫物に感謝する日を起源とし、現在は国民の祝日に関する法律で「勤労感謝の日」に定められている 11 月 23 日は、公益財団法人日本フードバンク連盟により「フードバンクの日」として日本記念日協会に登録されています。豊かな食に感謝し、食べ物を無駄にしないようにとの思いを込めて制定されたこの日、食品ロスの削減や食の支援活動についてみんなで見直してみましょう。

No.230 Topics

- 2 面 食の支援活動に関する意見交換会を開催
- 2 面 第 14 回 LSC 相談員交流会を開催
- 3 面 日本退職者連合より「2025 全国高齢者集会」開催、協同組合が若者の主体性育む
- 4 面 リサイクル募金きしゃばんに 209 冊を寄付、国際協同組合年コラム第 10 回
- 5 面 ろうふくエール基金活用レポート（広島）
- 6 面 ろうふくエール基金活用レポート（広島、大阪・石川）

「食の支援活動」に関する意見交換会を開催しました

9 月 25 日、第 5 回地方労福協会議の第 2 部として「食の支援活動」に関する意見交換会をオンラインにて開催しました。

会議では、まず地方労福協の取り組みに関する追加調査結果の報告、フードバンクやこども食堂などとの連携・協力を行っている地方労福協が前回調査の 32 組織から 35 組織へと増加するなど、全国で「食の支援活動」が広がっている状況の共有、各団体から事例報告を受けました。

フード連合からは、食を担う産別として各地方組織が企業や地域と連携し、フードドライブの推進に取り組んでいることが報告されました。また、高知県労福協からは「こうち食支援ネット」を設立し、食支援を行う団体のネットワークを構築していること、さらに食材を集める活動の強化や財政基盤の確保が今後の課題であることが報告されました。神奈川県労福協からは「フードバンクかながわ」の



活動として、休眠預金活用事業やパルシステム・セカンドリーグとの連携により支援ネットワークが神奈川県内外に拡大していることが紹介されました。

最後に、今後も引き続き「食の支援活動」を強化していくことを確認し会議を終えました。

第 14 回 LSC 相談員交流会を開催しました

中央労福協は 10 月 9 日、第 14 回 LSC 相談員交流会を会場参加（連合会館）と Web 参加（Zoom）の Hybrid 形式で開催し、全国のライフサポートセンターから 43 名（会場参加 16 名、Web 参加 27 名）が参加しました。なお、ライフサポートセンターは連合、労働金庫、こくみん共済 coop、労福協の 4 団体で運営していることから各団体の担当者にも出席いただきました。今回は意見交換やグループ共有をメインとした研修会とし、その前段に参加者より特徴的な相談事例の報告を受けました。

事例報告では、冒頭、連合中央労働相談センター・森啓記局長より「連合なんでも労働相談ホットライン」について活動報告をいただくとともに、事前アンケートに回答いただいた会場参加者 7 名より、事例報告を受けました。また、グループ交流では、Zoom ブレイクアウトルーム機能を活用し、それぞれの現場での対応事例を分散会方式で相互に共有し、意見交換を行いました。

参加者からは、「他のライフサポートセンターの取り組みで、メール対応から電話対応に繋ぐ流れや、電話対応の切電タイミング等の実務での対応事例を共有いただき、相談員として参考になりました」「地域によって相談件数や相談内容の濃淡があり、自分は経験していない様々なケースの事例を聞くことができ、勉強になりました」などの声が寄せられました。



日本退職者連合より

「2025全国高齢者集会」開催

9 月 18 日、東京都内において「2025 全国高齢者集会」が開催され、全国各地から約 1,300 名の会員が参加しました。本集会は、日本退職者連合、連合、中央労福協、労金協会、こくみん共済 coop、運輸労連（オブ）の 6 団体からなる実行委員会として準備を進めてきました。

主催者代表挨拶では、日本退職者連合・野田 那智子実行委員長から「今年は戦後 80 年、世界では核の脅威に晒されているが、『核なき世界』への誓いを新たにしたい。また、貧困者に占める高齢者の割合は 4 割と高く、物価高の対策などは棚上げ状態となっている。人と人との間に壁をつくれば、民主主義は足元から崩れる。世代間対立は避けて、誰もが生きやすい社会をめざしていくことが大切である。」と訴えました。また、来賓として、連合・清水 秀行事務局長、立憲民主党・野田 佳彦代表、国民民主党・浅野 哲青年局長、社会民主党・ラサール 石井参議員議員が登壇し、それぞれ挨拶しました。

講演では、警察庁特別防犯対策監・杉 良太郎氏によるテーマ「世のため、人のために、どう貢献できるか」として、国際電話を使用した詐欺撲滅、人生を楽しく幸せに生きていくためになど、ご自身の経験も交えたお話しがされました。

「高校生平和大使のとりくみ」報告では、被爆地・長崎県の元高校生平和大使で現在は東京の大学に通っている二人が登



壇し、長崎県が行っている小学生への平和教育「核兵器禁止条約締結国会議」への参加など、平和に向けたこれまでの活動を報告しました。最後に「2025 全国高齢者集会アピール」が確認され幕を閉じました。

協同組合が若者世代の主体性育む

10 月 10 日、2025 国際協同組合年（IYC）全国実行委員会は「協同」がよりよい世界を築く～連続シンポジウム・座談会 第 6 回 こども・若い世代が主役の社会をめざして」を開催しました。全社協・村木 厚子氏による「こども・若い世代の“いま”を見つめ、未来を支える」、NPO 法人むすびえ・湯浅 誠氏による「居場所の力ー誰もが自分らしく生きられる社会へ」の講演ののち、続く活動紹介・パネルディスカッションでは中央労福協、ワーカーズコープ、日本生協連、NO YOUTH NO JAPAN、大学生協連、ほっかいどう若者応援★学生プロジェクトから若い世代が参加しました。中央労福協からは、この間の「若者世代とのつながり」や「子どもの未来」をテーマにした全国研究集会の取り組み、高等教育費の負担が家計をひっ迫している現状を訴えました。

続くパネルディスカッションでは、若者の主体性が議論となりました。全員が組織運営に携わっていくことが叶う協同組合の仕組みや考え方は、若者が主体性を取り戻し積



極的に社会参画をしていくためには大きなヒントになります。しかし協同組合という存在が若者にとっては身近なものとなっておらず、認知度向上が課題です。「若い世代自身が同じ若い世代へ向け、協同組合について発信していく必要がある」など、意見が出されました。

リサイクル募金きしゃぼんに 209 冊を寄付

中央労福協は前年に引き続き、不要となった古本「209 冊」を寄付しました。寄付した本は「リサイクル募金きしゃぼん」にて査定が行われ、その換金額が一般社団法人地球温暖化防止全国ネットが企画する、「脱炭素チャレンジカップ 2026」へ寄付されます。なお、値段が付かなかった「査定対象外商品」についても、福祉施設、幼稚園・保育施設、診療所などに寄贈され、リユース又はリサイクルされます。

脱炭素チャレンジカップは、全国の市民・企業・学校・自治体などの多様な主体が取り組む地球温暖化防止の活動を相互に発表し、ノウハウや情報の共有、学習や啓発の機会として毎年開催されているものです。2026 年は 2 月 20 日に東京都江東区



の日本科学未来館（未来館ホール）で開催される予定で、当日の様子は YouTubeLive で配信されます。



国際協同組合年
協同組合はよりよい世界を築きます

2025 国際協同組合年コラム

第 10 回

協同組合の運営原則

第 6 原則 協同組合間の協同

IYC2025

国際協同組合同盟（ICA）には、日本を含む百カ国以上の協同組合が参加し、その組合員数は延べ 10 億人を超えます。ICA は 1995 年に「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明」を出し、協同組合の定義・価値・原則を示しました。

協同組合原則の第 6 原則は、「協同組合は、組合員に対する役割を最も効果的に果たし、協同組合運動を強化するために、地域的・全国的・広域的・国際的なしくみをつうじてお互いに協力する」と定めています。

【弱みを強みに】

協同組合は、共通のニーズや願いを持つ組合員が手を結び参加して、地域レベルで組織されることを基本としますが、規模や活動が限定的になるという弱点があります。

この原則が追加されたのは 1966 年のことで、その背景には、単独の協同組合では社会の発展とともに高度化する組合員のニーズに答えることが難しくなってきたことや、国境を超えて活動する多国籍企業に対抗するために協同することが必要となったことが挙げられます。

また、各協同組合グループは地域の活性化を運動目標に掲げていますが、最近では少子化・高齢化に加え、グローバル化やこれを背景とした政策の展開による地域の活力低下、自然災害、経済的格差、社会的孤立などが深刻化しています。

【事業と運動の両面で】

このような状況下で、第 6 原則は、組合員のニーズに応えるという事業面だけではなく、地域課題の解消に向けた運動面でも協同組合間の協同が重要であることを示しています。

日本では、2012 年の国際協同組合年を契機に、地域、都道府県、全国域で異種協同組合間の協同の機運が高まり、日本協同組合連携機構（JCA）の設立につながりました。2025 年の 2 回目の国際協同組合年では、全国実行委員会の目標のひとつに、国際機関や海外の協同組合とのつながりを強めることが掲げられています。

この機会を通じて、日本の協同組合は国連機関や ICA、世界の協同組合と連携を深め、相互に学び合うことで、さらに可能性を広げることが期待されます。



助成先からの取り組みレポート

広島県労福協 フードドライブの実施とその後の追加食糧支援

備北地区労福協は、連合広島中部地域協議会と連携し、三次・庄原メーデー実行委員会と協同で4月26日開催の備北地域メーデー（三次会場および庄原会場）において、フードドライブ活動を実施しました。集まった食料品（三次会場段ボール3箱・庄原会場40.85Kg）は、それぞれ三次市社会福祉協議会と庄原市社会福祉協議会に寄贈しました。

この際、三次市社会福祉協議会の梶原次長より「最近では、物価の高騰により生活に困窮する人たちは増えてきており、生活支援の観点からも食料品全般のニーズが高まってきている。」などの話をお伺いしました。また、庄原市社会福祉協議会においても同様に生活支援のニーズが高まっていることを伺いました。そこで備北地区労福協としてエール基金の助成を利用し、両社会福祉協議会へ追加の食糧支援も行いました。

両市の社会福祉協議会からは「たくさんの食糧支援に感謝します。支援を必要としている人たちに少しでも早



く届けていきます。」と感謝の言葉をいただき、三次市内の子ども食堂の代表者からは食材支援へのお礼状も届きました。

備北地区労福協としてフードドライブについて組合員の意識を高め、少しでも支援の輪を継続して広げていくために、安芸高田市にも働きかけると共に今後も様々な機会をとらえて取組を進めていくことを常任幹事会で確認しました。

広島県労福協 広島県中央メーデーにてフードドライブを実施

広島県労福協は、連合広島、連合広島西部地協と、大竹・廿日市、広島西、広島中央、広島東の4地区労福協と連携し、2025年4月26日、広島みなと公園で開催された「広島県中央メーデー」にてフードドライブを実施しました。

当日、メーデー会場に集まった食料品、翌27日に芸北地区のメーデーで集まった物、さらにはメーデー当日以外に持ち込まれた物も含めての総合計では、約600点、約344kgの食品が集まりました。

なお、集まった食料品は、5月8日に、広島市安佐北区にあるフードバンク事業団体「あいあいねっと」へお渡しさせていただきました。この時、「あいあいねっと」の原田代表から、「ここ最近の米不足、価格高騰により、お米が集まらなくなっている、大変困っている。」との話がありました。

そこで、広島県労福協と、大竹・廿日市、広島西、広島中央、広島東地区労福協はエール基金を活用して、追加でお米の支援を行いました。



「あいあいねっと」原田代表からは、「今回の贈呈に感謝いたします。食事が取れなくて困っている方がいるので、継続したご支援をお願いしたい。」とのお話がありました。

広島県労福協と各地区労福協は、今後も継続して食糧支援活動を行っていきます。

広島県労福協 東部地域メーデーにてフードドライブを実施

福山地区労福協では、連合広島東部地協ならびに府中地区労福協と連携し、4月26日に開催された第96回広島県東部地域メーデーにおいてフードドライブ活動に取り組みました。

当日提供いただいた食品等については、福山地区労福協「2025 チャリティーゴルフ大会」(3.29 開催)で寄せられた浄財とメーデーで実施されたチャリティー抽選会の売上の一部と併せて、福山市社会福祉協議会の「フードたすけあいネット」に寄贈しました。

また、府中地区労福協も、「広島県東部地域メーデー」にて持ち寄られたお米やカップラーメン等約40kgを、5月15日、府中市社会福祉協議会にお届けしました。新たな社会貢献活動として今後もこの取組みが継続するよう、積極的に呼びかけや情報収集を行っていきます。



写真上

福山市社会福祉協議会 小野事務局長様へ、
福山地区労福協 木村会長より
食料品と寄付金を寄贈している様子。

石川労福協・大阪労福協 能登半島地震・豪雨災害被災児童支援の取り組み

【助成を行った事業・活動内容】

石川労福協と大阪労福協は、未だ支援が十分に届いていない石川県内灘町の西荒屋小学校5年生、6年生を夏休み期間中の8月23日～24日に「大阪・関西万博」の招待事業を実施しました。

今回の事業について、石川県労福協と大阪労福協、さらにこの間、石川県の被災地の支援をおこなっている、地元の「さわやかU」とも連携し、「ろうふくエール基金」も活用しながら石川県の内灘町の西荒屋小学校の児童を招待することとしました。

本事業については、連合大阪、中央労福協も後援をいただきました。西荒屋小学校は、震災で校舎などが大きな被害を受け、未だ全校児童は別の小学校で授業を受けるなど心身ともに不自由な生活を余儀なくされています。事業内容は万博を見学した後、宿泊先で受け入れの歓迎会を開催しました。この事業に際して、大阪労福協からの呼びかけで関係団体から多くのノベルティーの提供があり、当日の歓迎会で田中会長から参加の児童、保護者に寄贈を行いました。



【助成金の使い道】

石川県労福協は、主に石川から大阪までの移動に関する経費、また大阪労福協については、大阪訪問時の受け入れ費用として助成しました。

【支援を受けた方からの声】

今回の取り組みは、被災地の子どもたちにとって「大阪・関西万博」での心に残る体験を通じて、笑顔と元気を取り戻す機会となったと考えています。参加いただいた児童や保護者からは、「夏休みのいい思い出になった」「元気になった」「西荒屋地区のことに関心を持ってくれて感謝する」との声がありました。

くわしくは「ろうふくエール基金特設ウェブサイト」をご覧ください！

